記者会見資料
平成２７年９月４日（金）
産業部水産課漁業振興係
担当：小川・熊谷（内線 513）

国立研究開発法人水産総合研究センター（開発調査センター）の移転誘致について

■国では、東京の一極集中を是正するため、地方の自主的な創意工夫を前提に、それぞれの地域資源や産業事情等を踏まえ、地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的に、地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転について、道府県からの提案を募集していました。

■今般、本市では、国立研究開発法人水産総合研究センター（開発調査センター）の移転誘致について宮城県に対し提案し、県において国への提案書の提出を行いましたので、お知らせします。

■本市で策定中の「地方版総合戦略」には、地域産業の競争力強化、政府関係機関や研究機関の誘致が盛り込まれることとなっており、経済・産業面で水産を主力とする本市の震災からの復興、地方創生にはその強みである水産の復興、強化が必要です。

■本市は、漁船漁業の基地であり、あらゆる漁業を行う漁船が全国から集結するとともに、関連産業の集積度も高く、移転誘致機関にとっては、事業フィールドが眼前に展開されることになります。

■このことは、地域と一体となった研究開発が進められるとともに、高い研究成果や実効有る調査結果が地元へフィードバックされるだけでなく、日本の水産業の発展に大きく貢献する事が期待できます。

■本市と漁業団体は、平成 18 年から平成 23 年に近海まぐろ延縄漁業における実証実験を気仙沼船籍の漁船を用船し行っていただくなど、以前より移転誘致機関と深いつながりがあります。

【国立研究開発法人水産総合研究センター（開発調査センター）の概要】

住　　所：神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3 クイーンズタワーＢ棟 15 階
職 員 数：22 人
構　　成：開発業務課、資源管理開発調査グループ、底魚・頭足類開発調査グループ、浮魚類開発調査グループ
業務概要：水産に関する技術の向上に寄与することを目的として、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のため、民間の漁船を用船して実際の操業や販売を行う実証調査等を実施する。